



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 マツダ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7261 URL <https://www.mazda.com/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸本 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 景山 伸彦 (TEL) 082-282-1111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,120,349	8.3	104,227	—	123,525	337.2	81,557	—
2021年3月期	2,882,066	△16.0	8,820	△79.8	28,251	△46.8	△31,651	—

(注) 包括利益 2022年3月期 129,823百万円(534.6%) 2021年3月期 20,457百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	129.49	129.38	6.6	4.2	3.3
2021年3月期	△50.26	—	△2.7	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △4,074百万円 2021年3月期 6,622百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,968,148	1,316,697	43.8	2,065.74
2021年3月期	2,917,414	1,195,830	40.5	1,876.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,301,140百万円 2021年3月期 1,181,730百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	189,155	△136,237	△86,405	740,385
2021年3月期	120,058	△78,862	99,348	738,793

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	12,597	15.4	1.0
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		27.6	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800,000	21.8	120,000	15.1	105,000	△15.0	80,000	△1.9	127.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	631,803,979株	2021年3月期	631,803,979株
2022年3月期	1,938,951株	2021年3月期	2,018,122株
2022年3月期	629,852,659株	2021年3月期	629,786,284株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,339,290	9.5	69,877	—	130,014	—	84,529	—
2021年3月期	2,135,873	△17.4	△82,882	—	△23,083	—	△35,813	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	134.20		134.09					
2021年3月期	△56.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	2,327,779		1,062,218		45.6	1,685.70		
2021年3月期	2,309,305		966,004		41.8	1,533.24		

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,061,778百万円 2021年3月期 965,622百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(追加情報)	22

※ 参考資料 2022年3月期 決算参考資料 (連結)  
2022年3月期 決算参考資料 (単独)

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な再拡大により、各国での行動制限やロックダウンなどが繰り返される一方で、欧米などでの追加景気対策の実施や、需要拡大による企業業績の回復などを背景に、世界経済全体としては、回復基調に向かっておりました。しかしながら、年明け以降、需要の急拡大に伴うインフレ懸念の高まりや、中国での新型コロナウイルス感染症の拡大、ウクライナ情勢での地政学的リスクの顕在化などにより、先行き不透明な事業環境は依然として継続しております。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体の供給不足による減産に加え、原材料価格の高騰など外部環境の悪化があったものの、販売費用の抑制や単価改善など販売の質的改善、原価低減や固定費の効率化を推進し、中期経営計画で掲げる損益分岐点台数引き下げを前倒しで達成するなど、収益基盤の改善を着実に実行してまいりました。さらにCASE時代の新しい価値創造競争を踏まえ、電動化、IT、2050年のカーボンニュートラル化への挑戦に向けて、投資の質の転換を進め、これからの本格成長に向けた準備を全ての領域で推進してまいりました。

また昨年10月には、2022年以降のクロスオーバーSUV商品群の拡充計画として、「MAZDA CX-50」、「MAZDA CX-60」、「MAZDA CX-70」、「MAZDA CX-80」、「MAZDA CX-90」の5車種をグローバルで導入することを公表し、このうち「CX-50」は、2022年1月より米国新工場での生産を開始し、「CX-60」も2022年3月より生産を開始しております。これらの商品ラインアップの拡充は、一括企画、フレキシブル生産などの当社の技術資産を最大限活用することで、低投資かつ効率的に実現し、中長期におけるビジネスの安定的な成長を図ります。当社は、今後も最新の環境性能と、クルマ本来の魅力である「走る喜び」を両立させた多様な選択肢をお客さまに提供し、美しい「地球」と心豊かな「人」・「社会」を実現し、人の心を元気にすることにより、お客さまとの間に特別な絆を持ったブランドになることを目指してまいります。

#### [グローバル販売]

当連結会計年度のグローバル販売台数は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、半導体の供給不足により、日本や中国、ASEAN等で販売が減少したことから、前期比2.8%減の1,251千台となりました。一方で、販売が好調な米国やオーストラリア等では、需要の回復を上回る販売を達成し、前期を上回る販売台数となりました。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

#### <日本>

商品改良モデルを導入した「MAZDA CX-5」は前年を上回る好調な販売であったものの、全体としては、供給不足による販売減少により、前期比15.8%減の149千台となりました。

#### <北米>

米国は、「MAZDA CX-30」、「CX-5」や「MAZDA CX-9」などのクロスオーバーSUVが販売を牽引したことにより、前期比12.6%増の332千台となりました。北米全体では、カナダやメキシコにおいて販売が減少したものの、前期比8.9%増の439千台となりました。

#### <欧州>

「CX-30」の販売は堅調に推移し、主要市場である英国の販売が回復したこと等により、前期比6.3%増の190千台となりました。また、2022年3月より、「MAZDA2 Hybrid」の販売を開始しております。

#### <中国>

「MAZDA3」の販売は堅調に推移しましたが、「MAZDA CX-4」や「CX-5」等の主要モデルの販売が減少したことから、前期比25.5%減の170千台となりました。

#### <その他の市場>

主要市場のオーストラリアは、「CX-30」や「CX-5」などのクロスオーバーSUVが販売を牽引し、総需要の回復を上回る販売台数を達成し、前期比11.7%増の103千台となりました。一方、その他の市場全体では、タイなどASEAN市場での販売が減少したこともあり、前期比0.7%増の303千台となりました。

## [経営成績]

当連結会計年度の業績については、次のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
	通期	通期	増減額	増減率
売上高	28,821	31,203	+2,382	+8.3%
営業利益	88	1,042	+954	—%
経常利益	283	1,235	+953	+337.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	△317	816	+1,132	—%

営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

(単位：億円)

	通期
台数・構成	+984
為替	+457
コスト改善	△594
固定費他	+223
特別損失への振替	+89
前期特別損失への振替	△205
計	+954

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(単位：億円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
		通期	通期	増減額	増減率
売上高	日本	23,316	25,447	+2,131	+9.1%
	北米	12,805	14,420	+1,616	+12.6%
	欧州	5,097	5,603	+506	+9.9%
	その他の地域	5,548	6,120	+573	+10.3%
営業利益	日本	△647	857	+1,504	—%
	北米	405	△95	△500	—%
	欧州	100	149	+49	+48.9%
	その他の地域	178	165	△12	△6.9%

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より507億円増加し、2兆9,681億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より701億円減少し、1兆6,515億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益816億円等により、前連結会計年度末より1,209億円増加し、1兆3,167億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より3.3ポイント増加し、43.8%（劣後特約付ローンの資本性考慮後45.0%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末において、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より16億円増加の7,404億円、有利子負債は、前連結会計年度末より751億円減少の6,808億円となりました。この結果、596億円のネット・キャッシュ・ポジションとなっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,124億円に加え、棚卸資産の減少等により、1,892億円の増加(前期は1,201億円の増加)となりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,219億円等により、1,362億円の減少(前期は789億円の減少)となりました。

以上により、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、529億円の増加(前期は412億円の増加)となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、864億円の減少(前期は993億円の増加)となりました。

## (4) 今後の見通し

次期におきましては、足元では半導体を含む部品の調達環境など、予断を許さない状況が継続していますが、販売面では、質的改善の継続強化に加え、新商品である、CX-50、CX-60の導入により、さらに台数成長を加速してまいります。次期連結業績の見通しにつきましては、強固な収益体制を維持し、グローバル全体での台数回復や新商品の導入、変動利益の改善などを継続し、中期経営計画で掲げた、本格成長に向けた収益レベルを達成してまいります。

なお、次期の連結業績及びグローバル販売台数の見通しは、以下のとおりです。

連結業績及びグローバル販売台数の見通し(2022年4月1日～2023年3月31日)

連結業績		(単位：億円)		グローバル販売台数		(単位：千台)	
		通期	前期比			通期	前期比
売上高		38,000	+21.8%	日本		191	+28.3%
営業利益		1,200	+15.1%	北米		483	+9.9%
経常利益		1,050	△15.0%	欧州		190	+0.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益		800	△1.9%	中国		170	+0.0%
為替レート (円)	USドル	123	+11	その他		316	+4.0%
	ユーロ	133	+3	合計		1,349	+7.8%

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、為替レート等が含まれます。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金につきましては、当期の業績及び経営環境並びに財務状況等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努めることとしております。

当期(2022年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。

また、次期(2023年3月期)の配当予想につきましては、1株当たり35円(中間配当15円、期末配当20円)としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化を目的として、IFRS(国際財務報告基準)の適用を検討しております。

なお、適用時期については、他社の採用動向、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	591,101	669,390
受取手形及び売掛金	167,533	146,136
有価証券	147,900	71,000
棚卸資産	433,049	399,923
その他	151,815	173,177
貸倒引当金	△1,803	△1,813
流動資産合計	1,489,595	1,457,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,949	197,286
機械装置及び運搬具（純額）	277,160	340,378
工具、器具及び備品（純額）	56,682	86,478
土地	417,027	418,454
リース資産（純額）	20,617	21,171
建設仮勘定	113,733	82,949
有形固定資産合計	1,075,168	1,146,716
無形固定資産		
ソフトウェア	40,500	45,761
その他	2,414	2,597
無形固定資産合計	42,914	48,358
投資その他の資産		
投資有価証券	203,432	222,192
退職給付に係る資産	6,660	7,912
繰延税金資産	61,120	37,256
その他	38,870	52,964
貸倒引当金	△345	△5,063
投資その他の資産合計	309,737	315,261
固定資産合計	1,427,819	1,510,335
資産合計	2,917,414	2,968,148



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,679	345,443
短期借入金	1,608	1,526
1年内返済予定の長期借入金	11,323	62,437
リース債務	4,482	4,394
未払法人税等	5,336	6,621
未払金	47,962	42,585
未払費用	238,099	244,683
製品保証引当金	80,504	66,261
その他	54,657	124,983
流動負債合計	807,650	898,933
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	670,920	540,083
リース債務	17,595	19,015
再評価に係る繰延税金負債	64,537	64,537
退職給付に係る負債	50,039	33,433
その他	60,843	45,450
固定負債合計	913,934	752,518
負債合計	1,721,584	1,651,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金	263,028	263,003
利益剰余金	508,784	581,458
自己株式	△2,187	△2,100
株主資本合計	1,053,582	1,126,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,002	29,707
繰延ヘッジ損益	△312	△1,314
土地再評価差額金	145,536	145,536
為替換算調整勘定	△30,897	△6,162
退職給付に係る調整累計額	△2,181	7,055
その他の包括利益累計額合計	128,148	174,822
新株予約権	382	440
非支配株主持分	13,718	15,117
純資産合計	1,195,830	1,316,697
負債純資産合計	2,917,414	2,968,148



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,882,066	3,120,349
売上原価	2,268,422	2,432,645
売上総利益	613,644	687,704
販売費及び一般管理費	604,824	583,477
営業利益	8,820	104,227
営業外収益		
受取利息	2,988	3,266
受取配当金	2,185	2,529
受取賃貸料	1,682	1,634
持分法による投資利益	6,622	—
為替差益	16,062	30,288
その他	2,963	2,517
営業外収益合計	32,502	40,234
営業外費用		
支払利息	8,034	6,782
債権売却損	891	932
持分法による投資損失	—	4,074
租税公課	—	2,387
その他	4,146	6,761
営業外費用合計	13,071	20,936
経常利益	28,251	123,525
特別利益		
固定資産売却益	352	69
投資有価証券売却益	400	—
受取保険金	—	1,009
持分変動利益	—	4,047
その他	212	42
特別利益合計	964	5,167
特別損失		
固定資産除売却損	4,915	4,669
減損損失	1,355	691
災害による損失	—	1,563
新型コロナウイルス感染症による操業停止等に 伴う損失	20,460	8,861
その他	283	509
特別損失合計	27,013	16,293
税金等調整前当期純利益	2,202	112,399
法人税、住民税及び事業税	17,400	11,219
法人税等調整額	16,856	18,833
法人税等合計	34,256	30,052
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,054	82,347
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△403	790
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△31,651	81,557

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,054	82,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,754	13,709
繰延ヘッジ損益	△545	△1,141
為替換算調整勘定	19,698	20,909
退職給付に係る調整額	22,384	8,807
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,780	5,192
その他の包括利益合計	52,511	47,476
包括利益	20,457	129,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,269	128,231
非支配株主に係る包括利益	△812	1,592

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	283,957	264,917	552,993	△2,186	1,099,681	2,231	321
会計方針の変更による累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	283,957	264,917	552,993	△2,186	1,099,681	2,231	321
当期変動額							
剰余金の配当			△12,596		△12,596		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△31,651		△31,651		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分					—		
土地再評価差額金の取崩			38		38		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,889			△1,889		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						13,771	△633
当期変動額合計	—	△1,889	△44,209	△1	△46,099	13,771	△633
当期末残高	283,957	263,028	508,784	△2,187	1,053,582	16,002	△312

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	145,574	△48,256	△24,604	75,266	290	30,609	1,205,846
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,574	△48,256	△24,604	75,266	290	30,609	1,205,846
当期変動額							
剰余金の配当							△12,596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△31,651
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	17,359	22,423	52,882	92	△16,891	36,083
当期変動額合計	△38	17,359	22,423	52,882	92	△16,891	△10,016
当期末残高	145,536	△30,897	△2,181	128,148	382	13,718	1,195,830

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	283,957	263,028	508,784	△2,187	1,053,582	16,002	△312
会計方針の変更による累積的影響額			△8,883		△8,883		
会計方針の変更を反映した当期首残高	283,957	263,028	499,901	△2,187	1,044,699	16,002	△312
当期変動額							
剰余金の配当					—		
親会社株主に帰属する当期純利益			81,557		81,557		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分		△25		88	63		
土地再評価差額金の取崩					—		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						13,705	△1,002
当期変動額合計	—	△25	81,557	87	81,619	13,705	△1,002
当期末残高	283,957	263,003	581,458	△2,100	1,126,318	29,707	△1,314

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	145,536	△30,897	△2,181	128,148	382	13,718	1,195,830
会計方針の変更による累積的影響額							△8,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,536	△30,897	△2,181	128,148	382	13,718	1,186,947
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							81,557
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							63
土地再評価差額金の取崩							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	24,735	9,236	46,674	58	1,399	48,131
当期変動額合計	—	24,735	9,236	46,674	58	1,399	129,750
当期末残高	145,536	△6,162	7,055	174,822	440	15,117	1,316,697

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,202	112,399
減価償却費	89,765	90,281
減損損失	1,355	691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	847	4,625
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,664	△14,243
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,796	△5,169
受取利息及び受取配当金	△5,173	△5,795
支払利息	8,034	6,782
持分法による投資損益 (△は益)	△6,622	4,074
持分変動損益 (△は益)	—	△4,047
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,383	4,597
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,785	△17,929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,051	77,411
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,113	△24,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,864	△22,963
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,591	22,543
その他	△4,467	△52,763
小計	128,786	176,430
利息及び配当金の受取額	23,452	36,743
利息の支払額	△7,730	△9,176
保険金の受取額	—	1,009
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,004	△18,250
過年度法人税等の還付額	5,554	2,456
その他	—	△57
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>120,058</b>	<b>189,155</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	759	203
投資有価証券の取得による支出	△255	△389
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,785	323
有形固定資産の取得による支出	△71,776	△121,946
有形固定資産の売却による収入	1,462	709
無形固定資産の取得による支出	△14,263	△17,405
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	263	598
長期貸付けによる支出	△587	△145
長期貸付金の回収による収入	3,848	1,480
その他	△98	335
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△78,862</b>	<b>△136,237</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,121	△92
長期借入れによる収入	291,436	70,614
長期借入金の返済による支出	△36,545	△151,487
セール・アンド・リースバックによる収入	139	95
リース債務の返済による支出	△4,996	△5,404
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17,831	—
配当金の支払額	△12,596	—
非支配株主への配当金の支払額	△137	△193
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,348	△86,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,255	35,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,799	1,592
現金及び現金同等物の期首残高	567,994	738,793
現金及び現金同等物の期末残高	738,793	740,385

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、国内販売子会社は、従来、新車の販売について車両登録時に収益を認識しておりましたが、納車時に収益を認識する方法に変更しております。また、当社は、新車販売時のコネクティッドサービスについて、従来は対価を授受していないことから収益認識をしておりませんでした。車両の引渡しとは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分したうえで一定期間にわたり収益認識する方法に変更しております。加えて、当社及び米国子会社が販売店に対して支払う販売促進費用の一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度は、売上高は42,003百万円減少し、売上原価は12,196百万円増加し、販売費及び一般管理費は58,760百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,561百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,883百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は軽微であり、記載を省略しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が、依然として不透明な状況であることを踏まえ、翌連結会計年度にも限定的な影響があるものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。

なお、今後の感染状況等が変化した場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車関連事業を行っており、その事業展開については、国内においては当社が、北米地域の事業についてはマツダモーターオブアメリカ, Inc. 及び当社が管理しており、また、欧州地域の事業についてはマツダモーターヨーロッパGmbH及び当社が管理しております。なお、日本、北米、欧州以外の地域はその他の地域とし、各国の事業展開について当社が一元的に1つのマネジメント単位として管理しております。

従って、当社は、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	866,977	1,027,856	490,134	497,099	2,882,066	—	2,882,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,464,574	252,611	19,600	57,664	1,794,449	△1,794,449	—
計	2,331,551	1,280,467	509,734	554,763	4,676,515	△1,794,449	2,882,066
セグメント利益 又は損失 (△)	△64,724	40,477	10,002	17,761	3,516	5,304	8,820
セグメント資産	2,343,476	449,287	198,115	354,802	3,345,680	△428,266	2,917,414
その他の項目							
減価償却費	59,723	19,345	4,574	6,123	89,765	—	89,765
持分法適用会社 への投資額	32,612	5,230	2,444	82,776	123,062	—	123,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,238	24,892	2,063	1,779	92,972	—	92,972

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	816,357	1,206,667	539,399	557,926	3,120,349	—	3,120,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,728,336	235,361	20,935	54,123	2,038,755	△2,038,755	—
計	2,544,693	1,442,028	560,334	612,049	5,159,104	△2,038,755	3,120,349
セグメント利益 又は損失(△)	85,700	△9,485	14,888	16,542	107,645	△3,418	104,227
セグメント資産	2,395,667	525,662	185,391	363,852	3,470,572	△502,424	2,968,148
その他の項目							
減価償却費	56,664	22,101	5,098	6,418	90,281	—	90,281
持分法適用会社 への投資額	33,424	—	2,414	86,101	121,939	—	121,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,763	46,287	1,369	3,913	144,332	—	144,332

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

3.(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は、「日本」で15,881百万円増加、「北米」で57,884百万円減少しております。また、セグメント利益は、「日本」で4,561百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,876.40円	2,065.74円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△50.26円	129.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	129.38円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△31,651	81,557
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△31,651	81,557
普通株式の期中平均株式数 (千株)	629,786	629,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	－	516
(うち新株予約権) (千株)	－	(516)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,195,830	1,316,697
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,100	15,557
(うち新株予約権) (百万円)	(382)	(440)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(13,718)	(15,117)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,181,730	1,301,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	629,785	629,865

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	389,259	421,835
売掛金	273,780	265,708
有価証券	147,900	71,000
商品及び製品	64,376	43,486
仕掛品	57,910	65,431
原材料及び貯蔵品	11,131	17,180
前払費用	4,465	5,480
未収入金	89,692	73,913
短期貸付金	93,615	145,667
その他	32,422	32,589
貸倒引当金	△172	△148
流動資産合計	1,164,378	1,142,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,889	90,876
構築物	14,426	14,632
機械及び装置	180,031	199,713
車両運搬具	2,424	3,381
工具、器具及び備品	17,570	18,376
土地	296,430	296,986
リース資産	3,554	2,910
建設仮勘定	74,583	79,582
有形固定資産合計	673,907	706,456
無形固定資産		
ソフトウェア	34,953	41,006
無形固定資産合計	34,953	41,006
投資その他の資産		
投資有価証券	75,789	95,719
関係会社株式	247,902	247,902
関係会社出資金	42,629	42,629
関係会社長期貸付金	9,825	7,232
長期前払費用	16,765	16,867
繰延税金資産	37,208	15,355
その他	5,949	17,242
貸倒引当金	—	△4,770
投資その他の資産合計	436,067	438,176
固定資産合計	1,144,927	1,185,638
資産合計	2,309,305	2,327,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	300,583	278,191
1年内返済予定の長期借入金	—	51,000
リース債務	1,794	1,496
未払金	14,971	11,135
未払費用	67,479	76,143
未払法人税等	222	3,502
預り金	44,764	41,976
製品保証引当金	80,504	66,261
為替予約	1,807	5,596
その他	1,113	15,755
流動負債合計	513,237	551,055
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	658,000	537,000
リース債務	2,212	1,808
再評価に係る繰延税金負債	64,537	64,537
退職給付引当金	27,671	25,010
関係会社事業損失引当金	8,493	20,643
長期預り保証金	6,618	5,999
資産除去債務	4,019	4,033
その他	8,514	5,476
固定負債合計	830,064	714,506
負債合計	1,343,301	1,265,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金		
資本準備金	193,847	193,847
その他資本剰余金	73,811	73,786
資本剰余金合計	267,658	267,633
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	254,920	338,335
利益剰余金合計	254,920	338,335
自己株式	△2,182	△2,095
株主資本合計	804,353	887,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,973	29,793
繰延ヘッジ損益	△240	△1,381
土地再評価差額金	145,536	145,536
評価・換算差額等合計	161,269	173,948
新株予約権	382	440
純資産合計	966,004	1,062,218
負債純資産合計	2,309,305	2,327,779

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,135,873	2,339,290
売上原価	1,915,570	1,937,447
売上総利益	220,303	401,843
販売費及び一般管理費	303,185	331,966
営業利益又は営業損失(△)	△82,882	69,877
営業外収益		
受取利息	2,356	1,789
有価証券利息	11	9
受取配当金	44,094	34,907
受取賃貸料	4,279	4,272
為替差益	15,398	30,245
その他	815	552
営業外収益合計	66,953	71,774
営業外費用		
支払利息	4,452	4,663
社債利息	166	166
その他	2,536	6,808
営業外費用合計	7,154	11,637
経常利益又は経常損失(△)	△23,083	130,014
特別利益		
固定資産売却益	20	10
投資有価証券売却益	39	-
関係会社事業損失引当金戻入額	22,196	-
その他	3	24
特別利益合計	22,258	34
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	3,058	3,496
減損損失	492	487
新型コロナウイルス感染症による 作業停止等に伴う損失	16,915	8,861
関係会社事業損失引当金繰入額	-	12,150
その他	2	507
特別損失合計	20,472	25,504
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△21,297	104,544
法人税、住民税及び事業税	3,033	3,802
法人税等調整額	11,483	16,213
法人税等合計	14,516	20,015
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,813	84,529

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	283,957	193,847	73,811	267,658	303,291	303,291	△2,181
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	283,957	193,847	73,811	267,658	303,291	303,291	△2,181
当期変動額							
剰余金の配当					△12,596	△12,596	
当期純損失(△)					△35,813	△35,813	
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩					38	38	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△48,371	△48,371	△1
当期末残高	283,957	193,847	73,811	267,658	254,920	254,920	△2,182

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	852,725	2,926	305	145,574	148,805	290	1,001,820
会計方針の変更による累積的影響額	—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	852,725	2,926	305	145,574	148,805	290	1,001,820
当期変動額							
剰余金の配当	△12,596						△12,596
当期純損失(△)	△35,813						△35,813
自己株式の取得	△1						△1
自己株式の処分	—						—
土地再評価差額金の取崩	38						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		13,047	△545	△38	12,464	92	12,556
当期変動額合計	△48,373	13,047	△545	△38	12,464	92	△35,816
当期末残高	804,353	15,973	△240	145,536	161,269	382	966,004



当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	283,957	193,847	73,811	267,658	254,920	254,920	△2,182
会計方針の変更による累積的影響額					△1,114	△1,114	
会計方針の変更を反映した当期首残高	283,957	193,847	73,811	267,658	253,806	253,806	△2,182
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益					84,529	84,529	
自己株式の取得							△1
自己株式の処分			△25	△25			88
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△25	△25	84,529	84,529	87
当期末残高	283,957	193,847	73,786	267,633	338,335	338,335	△2,095

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	804,353	15,973	△240	145,536	161,269	382	966,004
会計方針の変更による累積的影響額	△1,114						△1,114
会計方針の変更を反映した当期首残高	803,239	15,973	△240	145,536	161,269	382	964,890
当期変動額							
剰余金の配当	—						—
当期純利益	84,529						84,529
自己株式の取得	△1						△1
自己株式の処分	63						63
土地再評価差額金の取崩	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		13,820	△1,141	—	12,679	58	12,737
当期変動額合計	84,591	13,820	△1,141	—	12,679	58	97,328
当期末残高	887,830	29,793	△1,381	145,536	173,948	440	1,062,218

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が、依然として不透明な状況であることを踏まえ、翌事業年度にも限定的な影響があるものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。

なお、今後の感染状況等が変化した場合には、当社の財務諸表に影響を与える可能性があります。

2022年3月期 決算参考資料(連結)

2022年5月13日  
マツダ株式会社  
(単位：千台/億円)

(左肩：売上高利益率)			2021年3月期 (2020.4~2021.3)		2022年3月期 (2021.4~2022.3)				2023年3月期 通期予想 (2022.4~2023.3)			
				%	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		%		%
売上高	国内	1	5,945	△5.6	1,431	1,207	1,316	1,742	5,696	△4.2	6,100	+7.1
	海外	2	22,876	△18.3	6,603	5,718	5,349	7,837	25,507	+11.5	31,900	+25.1
	計	3	28,821	△16.0	8,034	6,925	6,665	9,579	31,203	+8.3	38,000	+21.8
営業利益		4	0.3%		3.2%	2.0%	3.6%	4.2%	3.3%		3.2%	
			88	△79.8	261	136	240	405	1,042	-	1,200	+15.1
経常利益		5	1.0%		3.3%	1.1%	3.9%	6.7%	4.0%		2.8%	
			283	△46.8	265	74	257	639	1,235	+337.2	1,050	△15.0
税金等調整前 四半期(当期)純利益		6	0.1%		3.2%	1.5%	2.2%	6.4%	3.6%		2.6%	
			22	△95.5	254	105	150	615	1,124	-	1,000	△11.0
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益		7	△1.1%		1.4%	1.8%	0.8%	5.4%	2.6%		2.1%	
			△317	-	114	125	55	522	816	-	800	△1.9
セグメント(所在地)別営業利益												
日本		8	△647		171	80	317	289	857			
北米		9	405		30	△41	193	△277	△95			
欧州		10	100		29	17	30	73	149			
その他の地域		11	178		54	25	46	40	165			
営業利益変動要因												
台数・構成 為替		12			+952	+126	△256	+162	+984		+964	
コスト改善		13			+139	+108	+110	+100	+457		+450	
固定費他		14			△75	△164	△155	△200	△594		△728	
特別損失への振替		15			△97	+142	+243	△65	+223		△439	
前期特別損失振替		16			-	-	+89	-	+89		-	
前期特別損失振替		17			△205	-	-	-	△205		△89	
計		18			+714	+212	+31	△3	+954		+158	
為替レート(円)	USドル	19	106		110	110	114	116	112		123	
	ユーロ	20	124		132	130	130	130	131		133	
設備投資		21	930		263	308	466	406	1,443		1,200	
減価償却費		22	898		223	217	218	245	903		1,050	
研究開発費		23	1,274		336	348	354	308	1,346		1,400	
総資産		24	29,174		29,977	28,763	30,038		29,681			
自己資本		25	11,817		11,935	12,040	12,184		13,011			
有利子負債残高		26	7,559		8,677	8,598	8,848		6,808			
ネット・キャッシュ		27	△171		△299	△459	△1,169		596			
フリー・キャッシュ・フロー		28	412		△112	△138	△767	1,546	529			
グローバル販売台数	日本	29	176	△12.9	28	32	35	54	149	△15.8	191	+28.3
	北米	30	403	+1.6	138	111	84	107	439	+8.9	483	+9.9
	欧州	31	178	△32.3	55	51	40	43	190	+6.3	190	+0.0
	中国	32	228	+7.8	47	42	45	36	170	△25.5	170	+0.0
	その他	33	301	△12.7	86	71	66	81	303	+0.7	316	+4.0
	計	34	1,287	△9.3	353	307	270	321	1,251	△2.8	1,349	+7.8
連結出荷台数	日本	35	166	△11.3	38	31	35	48	152	△8.3	173	+13.7
	北米	36	374	△11.2	101	88	75	121	386	+3.2	489	+26.9
	欧州	37	172	△35.6	50	41	32	46	169	△1.8	187	+10.5
	その他	38	278	△22.2	72	60	65	88	284	+2.2	331	+16.4
	計	39	990	△19.7	261	220	207	303	991	+0.1	1,180	+19.0
グローバル生産台数	国内	40	748	△23.1	186	126	191	194	696	△6.8		
	海外	41	424	△8.3	83	71	84	89	327	△22.8		
	計	42	1,171	△18.3	268	197	275	283	1,024	△12.6		
従業員数(就業人員)(人)		43	49,786						48,750			

※ グローバル販売台数：マツダブランド名で販売される全世界小売台数です。

※ 連結出荷台数：他社ブランドで販売される車両の台数を含めておりません。

なお、当連結会計年度より、収益認識基準等の適用に併せて、国内販売子会社の収益認識時点を納車時点に変更しております。

※ グローバル生産台数：国内工場とメキシコ工場で生産される台数(他社ブランド含む)に加え、その他海外工場(主に米国、中国、タイ)においてマツダブランド名で生産される台数です。

## 2022年3月期 決算参考資料(単独)

2022年5月13日  
マツダ株式会社  
(単位：千台/億円)

(左肩:売上高利益率)		2021年3月期 (2020.4~2021.3)		2022年3月期 (2021.4~2022.3)				
			%		%			
売上高	国内	1	3,971	△11.5	3,656	△7.9		
	輸出	2	17,388	△18.6	19,737	+13.5		
	計	3	21,359	△17.4	23,393	+9.5		
営業利益		4	△3.9%	△829	—	3.0%	699	—
経常利益		5	△1.1%	△231	—	5.6%	1,300	—
税引前当期純利益		6	△1.0%	△213	—	4.5%	1,045	—
当期純利益		7	△1.7%	△358	—	3.6%	845	—
為替レート(円)	USドル	8	106		112			
	ユーロ	9	124		131			
設備投資		10	584		848			
減価償却費		11	458		443			
研究開発費		12	1,280		1,337			
総資産		13	23,093		23,278			
純資産		14	9,660		10,622			
有利子負債残高		15	7,120		6,413			
ネット・キャッシュ		16	△1,748		△1,485			
出荷台数	日本	17	173	△12.8	155	△10.5		
	北米	18	350	△11.2	346	△1.1		
	欧州	19	180	△30.7	143	△20.5		
	その他	20	233	△24.9	244	+4.6		
	合計	21	936	△19.5	888	△5.1		
国内生産台数		22	748	△23.1	696	△6.8		
従業員数(就業人員)(人)		23	22,611		22,652			

※ 出荷台数：他社ブランドで販売される車両の台数を含めておりません。